

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国の景気拡大テンポに弱い動きが見られ、アジア全体としての成長ペースは力強さを欠いたものの、米国が徐々に上向き、欧州も下げ止まりから持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかに回復しつつある。我が国経済も、政府の経済財政政策等により円高傾向が修正され、輸出企業を中心に収益が改善するなど、回復基調を維持した。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの受注高は、前連結会計年度の受注規模が大きかった交通・輸送セグメントが減少したものの、エネルギー・環境セグメントを中心に、他のセグメントが増加したことにより、前連結会計年度を3,878億24百万円（+12.8%）上回る3兆4,200億83百万円となった。

売上高は、全てのセグメントで増加し、前連結会計年度を5,317億5百万円（+18.9%）上回る3兆3,495億98百万円となった。

利益面では、交通・輸送セグメントが悪化したものの、他のセグメントで採算が改善したことなどにより、営業利益は前連結会計年度を425億97百万円（+26.1%）上回る2,061億18百万円、経常利益は前連結会計年度を341億30百万円（+22.9%）上回る1,831億59百万円となった。

また、持分変動利益や投資有価証券売却益等を特別利益に1,602億6百万円計上する一方、客船事業関連損失引当金繰入額や事業構造改善費用等を特別損失に1,289億44百万円計上した結果、当期純利益は、前連結会計年度を630億98百万円（+64.8%）上回る1,604億28百万円となった。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度比較は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

セグメントの業績は、次のとおりである。

ア. エネルギー・環境

グローバル競争が激化する中、世界最高水準の熱効率を誇る「J型ガスタービン」を米国で初めて受注したほか、台湾やタイでガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを成約した。また、世界的な人口増加に伴う食糧増産の流れから堅実な市場拡大が見込まれる肥料プラントでは、重点的に受注活動を展開中のロシアで大型案件を受注した。以上の結果、受注高は前連結会計年度を4,016億4百万円（+42.8%）上回る1兆3,392億96百万円となった。

売上高は、株式会社日立製作所との火力発電システム事業等の統合効果に加え、火力発電プラントや化学プラント等が増加したことなどにより、前連結会計年度を2,118億48百万円（+20.3%）上回る1兆2,539億88百万円となった。営業利益は、売上高の増加や円安の進行等により、前連結会計年度を223億33百万円（+24.8%）上回る1,123億23百万円となった。

イ. 交通・輸送

航空機需要が引き続き高水準で推移する中、B787用主翼等で受注を伸ばしたほか、天然ガスの利用拡大等を背景に新造船需要が高まるLNG船や、東南アジア・中東を中心に需要が堅調な交通システムで積極的な受注活動を展開したが、受注高は、リージョナルジェット機MRJで大型案件の成約があった前連結会計年度を3,954億97百万円（△52.3%）下回る3,603億46百万円となった。

売上高は、B787用主翼等が増加したことにより、前連結会計年度を705億28百万円（+17.9%）上回る4,636億71百万円となった。営業利益は、民間航空機関連事業で生産効率の改善や円安の影響による採算改善があったものの、商船の採算が悪化したことなどにより、前連結会計年度を31億33百万円（△14.6%）下回る183億19百万円となった。

ウ. 防衛・宇宙

防衛関連事業では、艦艇、防衛航空機等の受注が増加した。また、宇宙関連事業では、国内外の打上げ輸送サービス市場で積極的に営業活動を展開したことにより受注が増加し、特にH-IIAロケットによる打上げ輸送サービスとしては初となる商業衛星の打上げをカナダの顧客から受注した。以上の結果、受注高は前連結会計年度を1,414億43百万円（+34.8%）上回る5,473億69百万円となった。

売上高は、防衛航空機、飛しょう体等が増加したことにより、前連結会計年度を777億69百万円（+19.9%）上回る4,694億63百万円となった。営業利益は、売上高の増加等に伴い、前連結会計年度を56億78百万円（+25.9%）上回る276億31百万円となった。

エ. 機械・設備システム

中国及び北米の環境規制強化を背景に需要が拡大しているターボチャージャ、国内の更新需要を捉えた廃棄物処理装置、中国での積極的な営業活動が功を奏したルームエアコン及びパッケージエアコン等が受注を伸ばした。これに加え、事業統合の効果でフォークリフトの受注が増加した結果、受注高は、前連結会計年度を2,294億9百万円（+26.2%）上回る1兆1,065億34百万円となった。

売上高は、フォークリフトやターボチャージャ等の増加により、前連結会計年度を1,710億36百万円（+18.5%）上回る1兆963億33百万円となった。営業利益は、売上高の増加や円安の進行等により、前連結会計年度を151億4百万円（+41.3%）上回る516億90百万円となった。

オ. その他

受注高は前連結会計年度を122億38百万円（+7.1%）上回る1,835億7百万円、売上高は前連結会計年度を149億57百万円（+8.8%）上回る1,850億56百万円、営業利益は前連結会計年度を27億81百万円（+23.4%）上回る146億51百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ512億84百万円（+16.1%）増加し、3,707億10百万円となった。これは、営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローに加え、新規連結により279億57百万円、吸収分割により267億87百万円の資金が増加したことなどによるものである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,962億16百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ78億40百万円（+2.7%）増加した。これは、事業規模の拡大に伴い売上債権やたな卸資産など運転資金負担が増加した一方で、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,515億55百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ748億18百万円支出が増加した。これは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得や事業規模拡大による固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,366億69百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ175億45百万円支出が減少した。これは、長期借入金の返済や配当金の支払による支出が増加した一方で、社債の発行による収入が増加したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
エネルギー・環境	1,231,941	+29.0
交通・輸送	475,028	+26.8
防衛・宇宙	467,285	+19.3
機械・設備システム	1,076,979	+20.8
その他	106,141	+11.7
合計	3,357,376	+24.0

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
4. 当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値を用いて実施している。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
エネルギー・環境	1,339,296	+42.8	2,888,657	+33.3
交通・輸送	360,346	△52.3	1,145,865	△1.1
防衛・宇宙	547,369	+34.8	883,149	+4.7
機械・設備システム	1,106,534	+26.2	425,810	+11.4
その他	183,507	+7.1	30,371	△5.9
調整額	△116,971	—	—	—
合計	3,420,083	+12.8	5,373,855	+17.2

- (注) 1. 受注高については、「エネルギー・環境」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」、「機械・設備システム」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
4. 当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値を用いて実施している。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
エネルギー・環境	1,253,988	+20.3
交通・輸送	463,671	+17.9
防衛・宇宙	469,463	+19.9
機械・設備システム	1,096,333	+18.5
その他	185,056	+8.8
調整額	△118,913	—
合計	3,349,598	+18.9

- (注) 1. 「エネルギー・環境」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」、「機械・設備システム」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
防衛省	308,685	11.0	387,397	11.6

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
4. 当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値を用いて実施している。

3【対処すべき課題】

(1) 経営環境

今後の世界経済は、米国は回復基調の継続が見込まれ、欧州もウクライナに端を発した政治情勢の不安に加え債務危機のリスクが残るものの、緩やかな成長が期待されている。また、アジアにおいては、北東アジア地域における地政学的リスクとともに、国別の経済情勢はまだら模様であり、成長ペースの力強さはないが、全体的には持ち直しの方向に向かうと予想されている。我が国経済は、本年4月の消費税率引上げ後は個人消費の落ち込みが避けられないものの、政府の経済対策をはじめ、賃上げ効果や海外景気の持ち直しと円安傾向の持続により、回復基調が続くと予想されている。

一方、当社グループの事業が関係する市場の多くは、全般的な回復には依然時間を要する状況にあり、熾烈なグローバル競争が今後も継続すると予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境は未だ厳しい状況で推移するものと認識している。

(2) 今後に向けた取組み

このような認識の下、当社グループがグローバル市場で勝ち残り、その存在価値を確立していくためには、当社グループの総合力を効率的・効果的に発揮し、事業機会を見出す領域を広げ、早期に事業規模を拡大していくことが必要である。また並行して、事業規模の拡大過程で生じる様々なリスクに対処するため、収益性を高め強靱な財務基盤を確立するとともに、企業統治・業務執行体制を高度化することが必要と考えている。「2012事業計画」(中期経営計画)の最終年度にあたる平成26年度においては、これら課題に対する各種施策の着実な推進により、「事業規模5兆円の高収益企業」に向けた、確かな基盤を作り上げていく。

ア. 5兆円企業を目指して

「2012事業計画」の大きな戦略の一つであるドメイン制への移行により、連結経営における当社グループ全体の経営資源を4つのドメインに集約した。今後は、ドメイン制の下で経営資源の柔軟な活用や技術の横通しを進め、事業規模の拡大を進めていく。

その中でも、重点事業領域と位置付けている「エネルギー・環境」の事業領域では、当社グループが成長するための大きな鍵となる、三菱日立パワーシステムズ株式会社において、当社及び株式会社日立製作所が培ってきた技術力・営業力等の融合を加速し、シナジーの早期実現と拡大を目指す。

また、「交通・輸送」の事業領域では、当社グループの技術力と開発力の象徴であり、夢のあるプロジェクトとして社会から強い期待を集めている、リージョナルジェット機MRJの初飛行に向けて、当社グループの持つ英知を結集し、総力を挙げて取り組み、将来の成長事業と位置付けている民間航空機事業の拡大に向けた橋頭堡を築いていく。

次に、激化するグローバル競争を勝ち抜くため、4つの事業領域の全てにおいて、製品技術やサービス分野の補完性により、シナジー効果が期待できる事業について、引き続きM&Aやアライアンスに積極的に取り組み、当社グループの事業領域拡大を図る。

さらに、各事業領域におけるサービス事業では、サービスネットワークの拡充を継続するとともに、多様化する顧客のニーズに対応するため、既存技術の革新や新技術の開発に弛まぬ努力を続け、複数の製品・サービスを組み合わせ、ソリューション提案による事業展開を推進していく。

加えて、グローバルな事業展開を支える業務基盤として、当社グループ全体で活用可能なグローバルプラットフォームの整備を進めていく。具体的には、人事分野では、当社グループ全体での人材の柔軟な活用・最適配置に資する人材プロファイルの整備、調達分野では、当社グループ全体を対象としたサプライヤ管理及び支出分析機能の整備、経理分野では、標準化による効率化を進め、当社グループにおけるグローバル展開の加速を強力に支援するとともに、業務プロセスの標準化等を通じてコーポレート部門における効率化とグループ経営の強化を一層推進していく。

イ. 高収益企業に向けて

戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメントの推進を継続し、各々の事業の成長段階や財務状況を踏まえ、達成すべき利益と解決すべき課題を明確にして、経営資源の効率的配分や事業構造改革などを引き続き推進していく。これにより、更なる資本効率と純利益水準の向上を図り、グローバル市場における成長の維持及びリスクに対応できる財務基盤の確立に努めていく。

また、グローバル化や事業規模の拡大に伴う、経営リスクの増大や多様化に適切に対応するため、企業統治をより一層強化するとともに、事業上の個別リスクへの対応能力を高めていく。具体的には、社外取締役比率を向上させることも含め、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、新たに導入したチーフオフィサー制の下での業務執行体制を円滑かつ迅速に定着させることで、当社グループ全体の運営に適した、効率的で透明性・信頼性の高い業務プロセス及び経営体制の構築を図る。また、機動性の高い組織運営により様々なリスクに効率的に対処していくことを目指す。

当社グループは、今後もコンプライアンスやCSR(企業の社会的責任)を経営の最優先課題と捉え、社会の持続的発展に貢献していくとともに、顧客や社会からの期待・信頼に応える企業風土の維持に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くリスク要因には、為替変動・金利等の経済リスク、貿易制限・カントリーリスク等の政治リスク、製造物責任等の法務リスク、自然災害・事故等の災害リスク、株価変動・投資等の市場リスクをはじめ様々なものがあるが、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態、経営成績の変動にかかる事項

ア. 経済情勢

当社グループの経営成績は、日本及び世界各国・地域の経済情勢変動の影響を受ける可能性がある。日本では民間設備投資等の推移、海外では米国・欧州や中国・インド等新興国の経済情勢の変動が挙げられるが、複雑化する今日の世界経済の下では、必ずしも当社グループが事業を展開している当該国又は地域経済の情勢のみの影響を受けるとは限らない。

イ. 輸出・海外事業

当社グループは、世界各国・地域における輸出・海外事業の拡大を図っているが、部品の現地調達や現地工事に伴う予期しないトラブル、納期遅延や性能未達による契約相手方からの請求、契約相手方のデフォルト等の要因が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。さらに、当社グループは、新興国での総合的なインフラ整備等に積極的に参画するなど、新たなビジネスモデルの構築・拡大に取り組んでいるが、各国政府が民間企業を主導して大規模インフラ開発案件の受注活動に力を入れるなど、激しい競争に必ず勝ち残るといった保証はない。

ウ. 為替レートの変動

当社グループの輸出・海外事業の取引は、主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われており、為替レートの変動が当社グループの競争力に影響を与える可能性がある。また、国内事業においても為替レートの変動による海外競合企業のコスト競争力の変化により、当社グループの競争力に影響が生じる可能性がある。さらに、国内競合企業と当社グループの為替レート変動に対する影響度合いが異なる場合は、国内外における当該企業との競争力にも影響が生じる可能性がある。当社グループは外貨建て取引にあたり、資材の海外調達拡大による外貨建て債務の増加及び為替予約等によりリスクヘッジに努めているが、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

エ. 資金調達

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めているが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

オ. 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の長期期待運用収益率である。これらの前提条件は妥当なものとして判断しているが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、将来にわたって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。また、年金資産の運用利回りの変動や割引率決定の基礎となる日本の国債利回りの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(2) 特定取引先への依存にかかる事項

ア. 業務提携

当社グループは、国内外において多くの製品事業について、他社と業務提携、合併事業等の関係を持っている。また、新興国等での総合的なインフラ整備への参画のために、より戦略的なアライアンスの強化・拡大を図っているが、市場環境の変化、事業競争力の低下、他社における経営戦略の見直し等を理由としてこれらの業務提携等が解消又は変更された場合、あるいはアライアンスが目論見どおり実現できない場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

イ. 資材調達

当社グループの事業活動には、原材料、部品、機器及びサービスが第三者から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要である。このうち一部の原材料・部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料・部品等の品質上の問題、供給不足、納入遅延及び災害に伴う生産停止等の発生は、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。また、需給環境の変化による原材料・部品等の供給価格の高騰は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3) 特定製品・技術にかかる事項

ア. 製品競争力

当社グループは、性能・信頼性・価格面で常に顧客から高い評価を得るよう、更には市場の動きを先取りした新たな機能を提案できるよう、研究開発や設備投資を中心とした製品競争力の強化を進めているが、国内外の競合企業において当社グループのそれを上回る製品競争力の強化が行われるなどした場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

イ. 製品の品質等

当社グループは、製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っているが、製品の性能、納期上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から国内外で請求を受け、また訴訟等を提起される可能性がある。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証はない。

ウ. 知的財産

当社グループは、研究開発の成果である知的財産を重要な経営資源のひとつと位置づけ、この経営資源を特許権等により適切に保全するとともに、第三者への技術供与や第三者からの技術導入を行っている。しかしながら、必要な技術導入を第三者から必ず受けられる（又は有利な条件で受けられる）という保証はない。また、知的財産の利用に関して競合企業等から訴訟等を提起され敗訴した場合、特定の技術を利用できなくなり、また損害賠償責任を負い、事業活動に支障をきたすおそれがある。従業員若しくは元従業員から、職務発明の対価に関する訴訟が提起されないという保証はない。

(4) 法的規制にかかる事項

ア. 法令・規制

当社グループは、国内外で各種の法令・規制（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・反ダンピング法等の経済法規、贈賄関連法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規、金融商品取引所の上場規程等）に服しており、当社グループでは法令遵守の徹底を図っている（「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に当社の状況を記載）。法令・規制に関しては、当社グループは、当局等による捜査・調査の対象となるほか、当局等から過料、更正、決定、課徴金納付、営業停止等の行政処分若しくはその他の措置を受け、また当局やその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性がある。

なお、当社は、平成25年9月、米国司法省との間で、特定の顧客向けのカーエアコン用コンプレッサ及びコンデンサに係る販売に関して米国独占禁止法に違反した事実があったことを認め、罰金14.5百万米ドルを支払うことに合意し、司法取引に関する合意書を締結した。また、これに関連して、当社及び当社の子会社を含む複数の事業者に対し民事賠償を求める訴訟に係る訴状が北米の裁判所に提出された。

イ. 環境規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、有害物質の使用、省エネルギー及び地球温暖化対策等に関し、国内外において各種の環境規制に服している。これらの規制が将来厳格化された場合や、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関係し、法的責任に基づき賠償責任を負うこととなった場合、また社会的責任の観点から任意に有害物質の除去等の対策費用を負担するなどした場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(5) 従業員、関係会社等にかかる事項

ア. 人材の確保

当社グループの競争力は、研究開発、設計、調達、製造、建設等の各職種における優れた専門的知識や技能を持った従業員により支えられている。当社グループは、グローバルな事業活動を一層進める中で優秀な人材を多数確保するため、国内に加え海外でも積極的な採用活動を行っているが、必ずしも十分に確保できる保証はない。また、技術・技能伝承の強化等、人材の育成にも努めているが、十分な効果が出るという保証はない。

イ. 関係会社

当社の連結子会社、持分法適用非連結子会社、持分法適用関連会社は、当社と相互協力体制を確立している一方、自主的な経営を行っているため、これら関係会社の事業や業績の動向が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(6) その他の事項

ア. 災害

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画（BCP）の整備に努めているが、このような災害による物的・人的被害及び社会インフラの重大な障害・機能低下により当社グループの活動（特に工場等における生産活動）が影響を受ける可能性がある。また、これによる損害が損害保険等でカバーされるという保証はない。

イ. 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通じて、顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有している。コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業(株) (当社)	Moss Maritime a.s	ノルウェー	球型タンクによる液化天然ガス(LNG) 輸送用貨物船	—
同	GAZTRANSPORT & TECHNIGAZ SAs	フランス	メンブレン式液化天然ガス(LNG) 輸送用貨物船	—
同	Wärtsilä Switzerland Ltd	スイス	スルザー型船用及び定置用ディーゼルエンジン	—
同	THE BOEING COMPANY	米国	F-15戦闘機	—
同	Raytheon Company	米国	ペトリオットミサイルシステム	—
同	Sikorsky Aircraft Corporation	米国	SH-60J/Kヘリコプタ	—
			UH-60Jヘリコプタ	—
			UH-60JAヘリコプタ	—
同	Lockheed Martin Corporation	米国	F-2量産のためのF-16戦闘機に関する技術	—
			垂直発射装置 VLS MK41	—
			PAC-3ミサイル地上装置	—
			PAC-3ミサイル	—
同	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	日本	H-IIA標準型ロケット打ち上げサービスに係るH-IIA標準型の技術	—
			H-IIBロケット打ち上げ輸送サービスに係るH-IIBロケットの技術	—
同	BOMBARDIER INC.	カナダ	民間航空機	—
同	Lockheed Martin Global Inc.	米国	F-35A戦闘機の最終組立・検査(FACO)の準備に係る技術	—

(注) 従来記載していた技術供与契約については、重要性判断の結果、記載を省略している。

(2) その他重要な契約

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業(株) (当社)	AREVA NP	フランス	原子燃料の設計、開発、製造、販売等に関する合弁会社の運営等に係る株主間契約	平成21年2月17日	(注) 1
	三菱マテリアル(株)	日本			
	三菱商事(株)				
同	(株)日立製作所	日本	火力発電システムを主体とする分野での事業統合に関する統合比率、範囲、合弁会社の概要、その他諸条件に係る基本契約	平成25年6月11日	(注) 2
			火力発電システムを主体とする分野での事業統合に関する、合弁会社の運営等に係る契約	平成25年6月11日	(注) 2

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
MHI Holding Denmark ApS (連結子会社)	Vestas Wind Systems A/S	デンマーク	洋上風力発電設備の開発・設計・調達・製造・販売・アフターサービスに関する合弁事業契約	平成25年9月27日	(注) 3
JB Minovix Investimentos E Participacoes S. A. (連結子会社)	Jackson Empreendimentos S. A.	ブラジル	船舶・海洋構造物の建造・販売会社の運営等に関する株主間契約	平成25年12月18日	(注) 4

- (注) 1. 当該契約に係る事業は、三菱原子燃料㈱で行っている。
2. 当該契約の締結に伴い、当社が㈱日立製作所と平成24年11月29日に締結した「火力発電システムを主体とする分野での事業統合及び共同運営に関する基本合意」は終了した。
3. 当該契約に係る事業は平成26年4月1日からMHI Vestas Offshore Wind A/S (デンマーク)で行っており、同社の株主である契約当事者についてのみ記載している。
4. 当該契約に係る事業はEcovix-Engevix Construcoes Oceanicas S/A (ブラジル)で行っており、同社の株主である契約当事者についてのみ記載している。

(3) 吸収分割の決定

当社及び㈱日立製作所（以下「日立」という。）は、平成25年7月31日、当社が設立したMHパワーシステムズ㈱（以下「統合会社」という。）との間で、会社分割（以下「本会社分割」という。）により当社及び日立の火力発電システムを主体とする事業（以下「統合対象事業」という。）を統合会社に承継させるための吸収分割契約書（以下「本吸収分割契約書」という。）をそれぞれ締結し、平成26年2月1日に本会社分割の効力が発生した。統合対象事業の統合（以下「本事業統合」という。）及び本吸収分割契約書の概要（平成25年12月18日付変更契約書の内容を含む。）は以下のとおりである。

ア. 本事業統合の目的

現在、中国をはじめとする新興国が世界経済の成長エンジンとなり、引き続きグローバル市場が拡大している。世界的な地球環境意識の高まりに伴い、エネルギーと環境という二つの地球規模の問題を同時に解決する、当社と日立が得意とする火力発電システム事業の拡大のチャンスとなっている。こうした旺盛な需要に応え競争に打ち勝つために、従来の企業の枠組みにとらわれず、高い技術力と品質、信頼性に基づき、各地域に根差したエンジニアリング力、営業・サービス力など、きめ細やかな対応能力が求められている。当社と日立は、「優れた技術・製品によって社会に貢献する」という企業理念を共有しており、これまでも、製鉄機械分野における提携、その後の合弁会社設立、海外向け都市交通システム事業における協業や水力発電システム事業統合、さらには東京電力㈱福島第一原子力発電所に対する共同支援など、さまざまな分野において、その技術力とノウハウを生かしたパートナーシップを構築してきた。

こうしたパートナーシップの蓄積を踏まえ、世界的に旺盛な火力発電システムの需要に、高い技術力と品質、信頼性で応え、激化するグローバル競争を勝ち抜くために、両社は本事業統合に合意した。火力発電分野において、両社はともに幅広い製品ラインナップを持っている。例えば、ガスタービンについては、近年、当社が高効率の大型機種に注力する一方、日立は中小型機種を主力としている。また、地域的には、当社が東南アジアや中東などで強みを持つ一方、日立は欧州やアフリカなどの市場で強みを発揮するなど、相互の強みを生かしていく。今後、火力発電プラント全体にわたりトータルソリューションを提供できる両社の強みを生かし、顧客ニーズへの対応やサービスをさらに強化していく。

当社と日立は、統合会社による効率的で安定した経営基盤の構築に協力していく。また、統合会社は、本事業統合によるシナジーを追求しグローバルな展開を加速するとともに、総合力と技術・製品事業面の相乗・補完効果を最大限引き出すことで、火力発電システム分野におけるグローバル市場でのリーディングカンパニーを目指していく。

イ. 本事業統合の日程

平成25年 7月31日 本吸収分割契約書締結
平成26年 2月 1日 効力発生日

本会社分割は、当社及び日立の両社において会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割の手続きにより、株主総会における承認を得ずに行った。

ウ. 本事業統合の方法、割当ての内容その他本事業統合の内容

(ア) 本事業統合の方法及び割当ての内容

本事業統合は、以下の方法にて行う。なお、効力発生日における統合会社の出資比率は、当社が65%、日立が35%となる。

- ① 当社が統合会社を設立。
- ② 当社及び日立をそれぞれ吸収分割会社とし、統合会社を吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割により、当社及び日立の統合対象事業を統合会社に承継。その結果、当社が683株、日立が317株の統合会社株式を保有。
- ③ 当社が保有する統合会社株式33株を、297億円にて日立に譲渡。

(イ) その他本事業統合の内容等

① 統合対象事業の範囲

- ・ 火力発電システム事業（ガスタービン、蒸気タービン、石炭ガス化発電設備、ボイラー、火力制御装置、発電機等）
- ・ 地熱発電システム事業
- ・ 環境装置事業
- ・ 燃料電池事業
- ・ 売電事業（ただし、当社の高砂製作所におけるガスタービン複合サイクル発電プラント実証設備に係る売電行為に限る）
- ・ その他付随する事業

これらの事業に関連する一定の子会社及び関連会社も本事業統合の範囲に含まれる。

② 統合会社が承継する権利義務

本会社分割により、統合会社は、当社及び日立から統合対象事業に関する資産・負債その他の権利義務並びに契約上の地位を、それぞれ本吸収分割契約書に定める範囲において承継する。統合対象事業に関して保有する一定の子会社及び関連会社の株式及び持分も本事業統合の範囲に含まれる。

③ 債務履行の見込み

本会社分割において、当社、日立及び統合会社の負担すべき債務については、履行の見込みがあるものと判断している。

④ 本会社分割により増加する資本金

本会社分割前の統合会社の資本金は40百万円であり、本会社分割により増加する統合会社の資本金は99,960百万円である。なお、本会社分割による当社及び日立の資本金の増減はない。

⑤ 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権に基づく義務は、統合会社に移転又は承継させない。当社は新株予約権付社債を発行していない。

エ. 本事業統合に係る割当ての内容の算定根拠等

当社及び日立は、それぞれが選定した第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案して、割当てられる株式数について慎重に協議を重ねた結果、最終的に前記の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、合意した。

オ. 本事業統合の後の統合会社の概要

商号	三菱日立パワーシステムズ㈱（平成26年2月1日に「MHパワーシステムズ㈱」から商号変更）
本店の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
代表者の氏名	取締役社長 西澤 隆人
資本金の額	1,000億円
純資産の額	493,468百万円（平成26年3月31日現在）
総資産の額	1,016,975百万円（平成26年3月31日現在）
事業の内容	ウ.（イ）①に記載する統合対象事業

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ドメイン、研究所間の密接な連携により、エネルギー・環境の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。

各セグメント別の主な研究開発の状況及び費用は次のとおりであり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、当社グループ共通の技術基盤強化等に資する費用74億47百万円を含め、総額で1,385億40百万円である。なお、この中には受託研究等の費用739億18百万円が含まれている。

(1) エネルギー・環境

エネルギーの安定的かつ効率的な供給や環境の保全を図り、また安全性を向上させる技術の開発を推進し、天然ガス・原子力等のクリーン燃料及び再生エネルギーの利用技術、分散型電源システム、高効率発電システム等、エネルギー供給に係る市場ニーズに対応した付加価値の高い製品の研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・世界最大級の出力と世界最高水準の熱効率を誇り、低炭素社会の実現に資する「タービン入口温度1,600℃級J形ガスタービン」の開発
- ・J形ガスタービンに空気冷却式燃焼器を採用することで、起動時間短縮等の高い運用性を実現する「JAC形ガスタービン」の開発
- ・豊富な運転・技術実績のあるF形ガスタービンにJ形ガスタービン技術を適用することで、低炭素社会に貢献し、更に再生エネルギーの増加やスマートグリッド普及で予想される電力負荷変動にも対応可能な「701F5形ガスタービン」の開発
- ・経済産業省主導のプロジェクトである次世代型「タービン入口温度1,700℃級ガスタービン」の要素技術の開発
- ・国内外で商用化が期待されている発電出力500～600MW級の「石炭ガス化複合発電（IGCC）プラント」に関する信頼性・経済性を更に向上させ、また、これまで利用されなかった低品位炭（亜瀝青炭、褐炭等）を有効に活用する技術の開発
- ・世界最大級の可変速油圧ドライブを搭載した「7MW級大型洋上風車」の開発
- ・環境規制対応や熱効率向上のソリューションとして推進中の船用機械・エンジンの複合製品群プロジェクト（MEET）を構成する、①世界最高水準の低燃費エンジン「UEC-Eco」、②環境規制に配慮したガス焚エンジン、③NO_x、SO_x低減技術としての排気ガス再循環、選択還元脱硝及びスクラバー、④低負荷域でのエンジン性能を改善する過給機、⑤最適燃料を選択できるシェールガス輸送船向けタービン・ディーゼルハイブリッド再熱船用推進蒸気タービン「UST」の開発
- ・固体酸化物形燃料電池とガスタービンを複合した次世代の高効率型発電システムである「燃料電池複合発電システム」の開発
- ・原子力プラントについての、①安全性向上に関する技術の開発、②経済産業省公募プロジェクトへの参画による東京電力福島第一原子力発電所等の事故対応に関する技術の開発、③既設プラントの廃止措置に関する技術の開発
- ・地球温暖化防止を目指し、石炭焚火力発電所用ボイラの排出ガスからCO₂を回収する技術の開発
- ・環境に対する負荷の大きい工業排水に関する安定処理技術と高回収率水再生技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は500億28百万円である。

(2) 交通・輸送

省エネルギー、環境負荷低減、信頼性、快適性に優れた、船舶、交通システム、民間航空機等の最先端の製品開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・LNGを燃料とする船舶に使われる「高圧LNG燃料供給システム」の開発
- ・国土交通省が主導する「浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発」に関し、台風が襲来する過酷な日本の洋上環境においても安全に稼働できる大型洋上風車浮体の開発
- ・新規の操舵機構となる「ステアリングボギー方式」、車両に伝わる振動を軽減する案内輪緩衝機構等の新技術を盛り込んだ新交通システム向け台車の開発（新型ゆりかもめ車両（7300系）へも採用）
- ・世界最高レベルの運航経済性と客室快適性を兼ね備えた最新鋭リージョナルジェット機「MRJ」の開発
- ・チタン合金の高速切削・熱間成形加工技術、レーザ加工高速化等の民間航空機に用いられる革新的な製造技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は117億48百万円である。

(3) 防衛・宇宙

日本のリーディングカンパニーとして、長年にわたり防衛・宇宙機器開発で培った技術を駆使して、最先端の製品開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・将来国産戦闘機の技術の獲得を目指し、従来飛行できなかった機動を含む高い運動性及びレーダに探知され難い特性を兼ね備えた超音速小型航空機である先進技術実証機の試作
- ・海上配備型弾道ミサイル防衛（BMD）用の能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発
- ・新型基幹ロケットのコスト低減・信頼性向上に資する制御技術及び製造技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は478億76百万円である。

(4) 機械・設備システム

鉄鋼、自動車、物流等の各産業向けの基礎設備及び社会インフラ等を提供するために、市場・需要の多様化に対応した製品固有の研究開発に取り組むとともに、個別製品の最新かつ高度な先進技術を各製品に幅広く適用する取り組みを行っている。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・定格出力1,000kWクラスで最高水準の発電効率及び総合効率の達成とメンテナンスコストの低減によりランニングコスト改善を実現する、高効率ガスコージェネレーションシステムの東京ガス株式会社との共同開発
- ・インバータ制御による発電の高品質化や、負荷に応じた回転数制御による低燃費化・低騒音化を実現する、業界初2.2kVA防音型プロパンガス専用ポータブルエンジン発電機「MGC2200G（MEGASEG）」の開発
- ・エンジンの低燃費化を実現する、低騒音高効率軸受、高効率タービン及び高効率コンプレッサを搭載した高性能ターボの開発
- ・ターボ冷凍機と周辺装置を一括制御し、冷却水の台数・変流・温度制御機能を搭載した熱源総合制御システム「エネコンダクタ」の開発
- ・高性能ツインロータリー圧縮機と新型DCファンモータを搭載し、窓・外壁に近い室内空間に対応する空調機の開発
- ・切削工具と加工対象物の干渉を防ぐ逃がし動作機構を数値制御（NC）化し加工対応の幅を広げることにより、ヘリカルギヤ（はずば歯車）や二段ヘリカルギヤ等の多様な歯車の歯切り加工を実現するギヤシェーパ「ST40A」の開発
- ・販売累計実績1,000台を超える門型五面加工機「MVR」をベースに、主軸回転時の熱変位を抑える内部冷却主軸や外気温の変化による機械本体の熱変形を抑えるサーモスタビライザーコラムといった高精度加工対応技術を採用するほか、加工能力・NC性能等の機械性能を全面的に向上させた「MVR-E χ シリーズ」の開発
- ・ユニバーサルデザインを採用し機械式立体駐車場の事故防止や使い勝手向上を実現する支援ツール「スマートパーキングシステム」の開発

当セグメントに係る研究開発費は200億71百万円である。

(5) その他

次世代の社会インフラであるITS（高度道路交通システム）分野において、交通の更なる安全性向上と渋滞緩和等の快適な交通環境の実現に向け、市場ニーズに対応した研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・IDタグを利用した廉価型課金システムの開発
- ・安全運転支援やグリーンウェイブ走行支援等の光ビーコンを用いたサービスの開発
- ・統合制御システム、充電設備及び電気自動車（EV）を組み合わせた地域・施設系エネルギーマネジメントシステム等のスマートコミュニティ関連技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は13億67百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点での状況を基礎に、連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積を行う必要がある場合がある。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について見積を行う場合とは以下のとおりである。

ア. たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げている。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施している。

また、受注工事に係るたな卸資産について、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、期末の仕掛品残高が期末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上し、収益性の低下を反映させている。

イ. 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示している。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施している。減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施している。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施している。

ウ. 債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上している。

貸倒見積高算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握している。

貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味している。

エ. 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の長期期待運用収益率である。

割引率は、期末における長期の国債の利回りを基礎に設定している。年金資産の長期期待運用収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、収益の将来見通しを総合的に判断して設定している。

オ. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額している。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上している。

カ. 収益及び費用の計上基準

当社グループは、工事契約のうち期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準により、その他については契約条件に基づく引渡し又は役務提供完了時点（見込品の場合は工場出荷時点）に収益を計上している。

工事進行基準の進捗率の見積は原価比例法によっており、進捗率の見積に用いる工事収益総額、工事原価総額、決算日における工事進捗度のすべてが信頼性をもって見積ることができる場合に、成果の確実性が認められる工事として工事進行基準を適用している。

また、未引渡工事のうち期末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を受注工事損失引当金に計上している。

キ. 固定資産の減損

当社グループの資産グルーピングは、主として戦略的事業評価制度における事業単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。当該資産又は資産グループが生み出す将来キャッシュ・フローが帳簿価格を下回った場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。回収可能価額は正味売却額と使用価値のいずれか高い方の金額としている。正味売却額は処分見込価格から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、全てのセグメントで増加し、前連結会計年度を5,317億5百万円（+18.9%）上回る3兆3,495億98百万円となった。

営業利益は、交通・輸送セグメントが悪化したものの、他のセグメントで採算が改善したことなどにより、前連結会計年度を425億97百万円（+26.1%）上回る2,061億18百万円となった。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ支払利息が減少したものの、為替差損益や固定資産除却損が悪化したことなどにより、前連結会計年度から84億67百万円悪化し、229億59百万円の費用（純額）となった。

以上により、経常利益は、前連結会計年度を341億30百万円（+22.9%）上回る1,831億59百万円となった。

また、持分変動利益や投資有価証券売却益等を特別利益に1,602億6百万円計上する一方、客船事業関連損失引当金繰入額や事業構造改善費用等を特別損失に1,289億44百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度を589億73百万円（+37.9%）上回る2,144億21百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度を630億98百万円（+64.8%）上回る1,604億28百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、外的要因である市場動向、為替動向、資材費動向、内的要因である海外事業における個々の契約、事故・災害、ものづくり力低下等がある。

市場動向については、主要各国における金融緩和・景気対策や、我が国における経済財政政策の効果により、回復の動きが進むと期待される。一方で、世界市場の開放は今度ともその進展の度を増し、熾烈なグローバル競争が今後も継続すると予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境は未だ厳しい状況で推移するものと認識している。こうした中、当社グループは、グローバル市場におけるリスクへの抵抗力を高め、名実ともに存在感のある企業グループとして勝ち残り、成長していくため、事業規模の拡大と利益増大による財務基盤の強化を図るとともに、企業統治・業務執行体制を高度化していく。

為替動向については、当社グループの輸出・海外事業の取引が主に外貨建てで行われていることから、事業競争力や経営成績に与える影響が大きく、為替変動リスクを最小限に抑える必要がある。このため、海外調達や海外生産を拡大し外貨建て債務を増加させることで外貨建て債権に係る為替リスクの低減を図るとともに、円建て契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジにも取り組んでいく。

資材費動向については、鋼材、非鉄金属、原油等の価格上昇への対応、設計の標準化、部品の共有化、標準品の採用推進、包括契約・海外生産の拡大等に取り組むほか、資材取引先との関係を強化し、従来以上に密接な情報交換を行い、更なるコスト削減努力を行っていく。

海外事業における個々の契約については、現地調達資材の品質不良・納期遅延、現地労働者の技量不足や労働慣習の特異性に加え、契約条件の片務性等のリスクがある。これらのリスクを回避・低減するため、契約の締結前に、事業部門だけではなくコーポレート部門も関与し、現地で調達・労働契約等を締結する際の留意事項を確認するとともに、顧客との契約条件については徹底した事前検証を行い、片務的条件の排除を図っていく。

事故・災害については、現場作業に携わる作業員の意識改革など継続的な現場管理活動により、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前抑制に努めていく。

ものづくり力低下については、特に世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等が懸念されるが、生産プロセス革新に向けた合理化投資やものづくり技術等への研究開発投資を集中的に行うとともに、人材の強化・育成に取り組むことで、ものづくり基盤の維持・強化を図っていく。

(4) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおり。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア. キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,962億16百万円の資金の増加となった。事業規模の拡大に伴い売上債権やたな卸資産など運転資金負担が増加した一方で、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ78億40百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,515億55百万円の資金の減少となった。連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得や事業規模拡大による固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ748億18百万円支出が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,366億69百万円の資金の減少となった。長期借入金の返済や配当金の支払による支出が増加した一方で、社債の発行による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ175億45百万円支出が減少した。

イ. 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な投資有価証券の取得や設備投資、研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

ウ. 有利子負債の内訳及び使途

平成26年3月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	166,296	166,296	—
長期借入金	546,192	186,245	359,946
社債	245,000	70,000	175,000
合計	957,489	422,542	534,946

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当連結会計年度末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが4,225億42百万円、償還期限が1年を超えるものが5,349億46百万円となり、合計で9,574億89百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれるエネルギー・環境、交通・輸送等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

エ. 財務政策

当社グループは、運転資金、投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施している。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしている。

一方で、有利子負債を圧縮するため、キャッシュマネジメントシステムにより当社グループ内での余剰資金の有効活用を図っており、また、売上債権、たな卸資産の圧縮や固定資産の稼働率向上等を通じて資産効率の改善にも取り組んでいる。

自己株式については、財政状態、株価、業績見通し等の状況に応じて、機動的に取得を検討することとしている。